

ハイリスク者支援の 10 箇条

自殺に関連する要因は複雑であり、多くの場合、危険因子が重なり、保護因子が乏しい中で、自殺のリスクが高まる。自殺予防とは、危険因子を少なくし、保護因子を強化することによって、そのひとの本来の自由を回復する取組であり、それを可能にする環境づくりとすることができる。このような取組においては、そのひとの身体的、精神的、社会的側面にかかる専門領域の連携が必要となるが、同時に、個人情報の扱いなどへの配慮が必要とされる。

ここでは、個人情報や守秘性の高い情報の扱いなど、倫理面への配慮を含めて、「ハイリスク者支援のための 10 箇条」をまとめた。

なお、医療場面における緊急避難として本人の同意がなくても医療行為を行わざるを得ない場合や、精神保健福祉法の措置入院制度があるが、専門的事項になるため、ここでは記載していない。

1 個人情報を慎重に取り扱う

個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。ハイリスク者支援においては個人情報を取り扱うことも多く、かつ、連携支援においてはそれを支援者間で共有することも必要になる。支援の現場においては、個人情報の取り扱いに注意するとともに、個別の場面に応じて、その取り扱いを確認しておく。

2 可能な限り、本人の同意を得て、ていねいなつなぎをする

複数の関係機関で連携のための情報共有をおこなうときは、本人の同意を得ることが原則である。本人にわかりやすいことばで、支援者がとりたい具体的な行動を説明して同意を得よう努める。ただし、自殺の危険が迫っていると思われる場合は、一緒にいて安全を確保したうえで、必要な援助を求める。

3 相談することに強い抵抗をもつ人がいることに留意する

人生においてつらい体験を重ねてきた人は、相談することの大切さをなかなか理解できないことがある。相談するのは恥ずかしいことと思ひ込み、相談したことが、誰かに漏れ伝わってしまうというおそれを抱くかもしれない。相談場面で、抵抗や非協力的な態度を示すことがあるとしても、その背景を理解し、ねぎらいをもって対応する。別の機関を紹介する際には、紹介先に同行または紹介先で訪ねる部署や相手を特定するなどして、安全・安心に相談に行けるようにする。

4 相談窓口の広報に努め、相談場所の工夫をする

個々人のライフスタイルによって、情報へのアクセス方法は多様である。相談窓口に関する情報は、新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、リーフレット、自治体広報、講演会等のイベントなど、対象者に伝わりやすいよう、幅広いメディアを工夫する。また、対象者が訪れやすい場所に相談窓口を設けるなど、相談の場所についても工夫する。

5 さまざまな支援活動があることを知り、顔の見える関係をつくるよう努める

自殺関連行動は、多くの場合、複数の危険因子が重なることでその危険性が高まる。また、自殺予防の取り組みは、ライフコースにわたっての、幅広い多部門によるアプローチを必要とする（WHO 世界自殺レポート）。ハイリスク者の支援は、保健福祉、経済、家庭、職場、教育や人権擁護などのさまざまな領域にまたがる。顔の見える関係を大切に、じっくりと連携していく。

6 民間団体の質の向上を図る

自殺対策基本法は民間団体の活動への支援を求めている。この法律が制定されて10年以上を経過した今日においては、自殺対策に参画する民間団体を増やすだけでなく、その活動の質を高めることも重要となっている。活動の質を高めるには、科学的な研究の成果や、互いの活動から学ぶことが大切であり、行政には、このような機会をつくることが期待される。

7 自殺は不名誉な死ではないことを伝えていく

自殺は、犯罪でも、倫理的な問題でもなく、死因のひとつである。自殺が不名誉な死であるかのような誤解を無くすよう、自殺者や遺族の名誉が傷つけられることのないよう、社会にメッセージを発していくことが重要である。自殺の問題を社会的タブーにしないことと、これらの言葉を多用することは分けて考えたい。「自殺」「自死」という言葉は強いインパクトをもつことを踏まえて、それぞれの場面に応じて、適切に使用するよう努める。

8 自死遺族が多様な問題に直面することを理解する

自死遺族は、家族を失った悲しみだけでなく、遺された家族の生活、子どもの養育、相続、親族との関係など、多くの問題に直面する。自死遺族支援は、遺族個々の心情に配慮した、直面する問題の多様性を踏まえた、総合的支援であることを理解する。

9 活動の透明性を高める

市民社会に向けて、自分たちの活動の透明性を高めるように努める。具体的には、それぞれの活動について、誰が行うか、目的は何か、資金はどこから得ているか、活動の対象は誰か、個人情報扱いなどを開示することである。また、自分たちの活動の質を高めるために、どのようなどころと連携し、どのようにして情報を入手しているかも、開示することが推奨される。

10 自分たちの活動が倫理的か、安全か、常に考える

複雑・困難な背景を有する人々への支援は、個別の状況に応じた細かい工夫が必要であり、よりよい支援になるよう努力を続けることが求められる。完璧な活動はどこにもないといってよい。大切なのは、自分たちの活動が適切か、倫理的か、安全か、常に考えることである。それによって活動は発展することができる。